

事業報告

経費の節減、収益の確保に努めつつ、自己負担金4億5,200万円のほか、(公財)日本海事センターからの補助金5,000万円、日本内航海運組合総連合会等からの補助金1,500万円など海事関係団体のご支援をいただきながら、海技教育支援及び当該学生等に対する学資金の貸与等、海技教育の普及を図るための事業を実施した。

I. 海技教育支援事業

1. 海技教育機関認知広報・学生等募集支援事業

(1) 学校ホームページの充実強化

海技教育機関においては、学校のホームページから学校の情報収集、資料請求する受験生が多いことから、受験生にとってアクセスしやすいホームページづくりが受験生獲得の必須条件となる。より良いホームページ制作を継続していくためには、ホームページ担当者の育成が不可欠で、幅広く人材を育成するために、海上技術学校等職員10人に研修を実施した。

(2) 「13歳のハローワーク公式サイト」の活用事業

webサイト「13歳のハローワーク公式サイト」の特集記事の中に「海運の仕事」のコーナーを設け、(独)海技教育機構の3校の海上技術短期大学のホームページとの相互連携を図り、一層注目度を上げるとともに、各学校への情報収集や資料請求の増加を図った。

(3) DVD「青春 Full Ahead 船の学校で夢をつかもう！」改訂版作製事業

平成23年度に改訂した(独)海技教育機構傘下校広報用DVD「青春 Full Ahead 船の学校で夢をつかもう！」の改訂版を作製し、平成28年度以降の学校訪問、体験入学、生徒・学生募集等の広報として活用し、併せて、官公庁や地元自治体への海事思想の普及にも活用する。また、卒業生の就職先である海運会社等にも配付し、即戦力教育の一端を紹介する。

(4) 全般的広報宣伝事業

① 海技教育機関の広報・宣伝事業

(独)海技教育機構の学生募集に直接効果のある各校のホームページの充実、各校で作成する学校案内・オープンキャンパス案内、ポスターの作成・送付に対する支援を行うとともに、教員が行う学校訪問や学校OB等の協力を得て行う遠隔地の中学校、高等学校訪問に対する支援を行った。また、各校が実施する体験入学や学校見学会、地方紙・一般紙等の地方版及び受験案内雑誌への広告掲載を行い、各校の生徒・学生募集に対する支援を行った。

② 講師（内航代表者）派遣事業

内航代表講師2名を、国立小樽海上技術学校、国立唐津海上技術学校、国立清水海上技術短期大学校に派遣し、「内航海運の現況等について」という演題で講演を実施した。

受講した学生たちの多くは、船員の心構えとして、礼儀や挨拶・コミュニケーションの大切さを知るとともに、内航船に対するイメージが明確になり、将来船舶職員となる自覚と学習意欲の向上につながる有意義な事業となった。

2. 海技教育内容の改善及び環境整備事業

(1) 内航船員教育関係者連絡会議開催

今年度は、平成28年2月に開催し、船員教育及び海運業界の現状並びに「(一社)海洋共育センターの設立に至る経緯」というタイトルで蔵本由起夫氏((一社)海洋共育センター理事長)の基調講演があり、業界と海技教育機関との連携の強化に資するため情報交換、意見交換を行った。

(2) 荷役教材の整備（複製版の増刷）

平成26年度事業として作製したDVD版「外航船荷役作業DVD「荷役でつなぐ日本と世界」」の複製版を増刷(2,000部)し、海技教育機関、海事団体、海運企業等に配付し、極めて有用な補助教材として活用した。

3. 海技教育機関支援事業

(1) 就職促進支援事業

毎年、国土交通省地方運輸局等が主催する「めざせ！海技者セミナー」に(独)海技教育機構の学生・生徒が参加し、会場までの貸切バス等交通の便を確保するための支援を行った。即ち、関東運輸局主催に253名、中部運輸局主催に134名、四国運輸局主催に84名、九州運輸局主催に69名等、合計691名が参加した。

実際に会社の方から説明を聞いたことで、今後の就職活動や内航船社や内航船の実態を知るための良い機会を提供することができた。

4. 学生等災害援助事業

該当する災害がなかった。

II. 奨学金等貸与等事業

1. 奨学金等貸与等事業

(1) 奨学金貸与事業

① 平成27年度の新規採用奨学生は139名で、奨学生定員213名(内航奨学生30名)に対する採用率は65.3%であった。(表1)

② 新規採用奨学生を含めた在学生への奨学金の貸与は450名(うち内航奨学生

70名)に対し、1億6,983万円の奨学金を貸与した。(表2)

③ 平成27年度3月末における貸与奨学生(一般奨学生、特別奨学生)は、1,501名で、貸与奨学金の総額は、11億5,451万円であった。(表3)

(2) 奨学金返還事業

① 当該期間の貸与中奨学金の返還者は1,149名で、総額1億6,594万円の返還があった。(表4)

② 返還促進対策の実施

奨学金の期限切れの長期滞納者に対する返還促進を図るため、電話・ハガキによる不足額請求のほか、内容証明や戸別訪問による支払請求、簡易裁判所に対する支払督促申立等を実施し、一定の成果を得た。

③ 期限内の長期滞納者についても同様の支払督促、個別訪問等による支払請求を行って一定の成果を得た。

(3) 入学準備金貸与事業

海技教育機関への入学生で、入学準備金が必要と認められる学生・生徒18名に対し、入学準備金370万円を貸与した。(表5)

(4) 奨学制度維持事業

奨学金の貸与事業を円滑に進めるため、電算システムの再構築を図った。

2. 成績優秀者の表彰事業

(1) 人物・学業優秀者の表彰

平成27年度の海技教育機関卒業生のうち、各学校長から推薦のあった人物、学業の優秀な学生・生徒32名に対し、表彰状及び記念品を授与した。

(2) 練習船実習優秀者の表彰

(独)航海訓練所で実習訓練を受けた海技教育機関の学生・生徒のうち、実習成績が優秀な者13名に対し、表彰状及び記念品を授与した。

Ⅲ. 海洋研修等海事思想普及事業

1. 海洋研修事業

(1) 体験航海及び海洋教室実施事業

帆船「海王丸」を活用し、船や船員、海技教育への関心を高めるための一般社会人向け従来型海洋教室2回(高松港、佐世保港)のほか、移動海洋教室として、中学生を対象とした「動く海洋教室」(神戸港)を行った。

また、一般成人向けに従来型の国内(大阪港～熊本港、熊本港～伏木富山港)及び遠洋体験航海(東京港～サンフランシスコ港)を行った。

今年度の国内体験航海は8回予定していたが、海技教育機関の実習生の乗船

定員及び天候等の中止により2回のみとなった。

○海洋教室	3回	98(22)名
○体験航海	国内2回	20(4)名
○ 〃	遠洋1回	9(0)名

()内は、女子で内数

- (2) 研修生等災害補償事業
該当する災害がなかった。

2. 海技教育普及宣伝事業

(1) 練習船見学会等支援事業

① 一般公開及び見学会

(独) 航海訓練所の練習船が主催する一般公開及び見学会において、海技教育機関の周知・宣伝、入学者の安定的な確保を図るためのパンフレット等を作成し、配布した。また、参加者に対する施設入場者傷害保険及び施設賠償責任保険を付保した。

IV. 練習船航海訓練支援事業

保有している帆船「海王丸」の管理を行うとともに、(独) 航海訓練所に練習船として貸与し、船舶職員養成のための航海訓練の実施を支援した。

V. 物品販売事業

1. 海王丸グッズ、清涼飲料水販売事業

練習船寄港地等24か所において、海王丸グッズ等の販売を精力的に行うとともに練習船において清涼飲料水の販売事業も実施した。

2. 売店の運営による物品販売事業

(独) 海技教育機構海技大学校構内の売店において物品販売事業を実施した。

VI. その他

厳しい経済環境の中、当財団の海技教育事業等を支援するため、平成27年度に事業者5社、個人1名の賛助会員にご加入戴いた。

表1. 平成27年度奨学生の採用状況

(1) 一般奨学生

学校群		奨学生定員	1学年	2学年以上	合計	採用率
商船系大学		32名	3名	7名	10名	31.3%
海技教育機構	海技大学校	10	10	0	10	100.0
	海上技術学校	44(8)	42(8)	2	44(8)	100.0
	海上技術短期大学校	82(22)	51(22)	1	52(22)	63.4
	計	136(30)	103(30)	3	106(30)	77.9
商船高等専門学校	商船学科	40	19	2	21	52.5
	専攻科	5	2	0	2	40.0
	計	45	21	2	23	51.1
合計		213(30)	127(30)	12	139(30)	65.3

* ()内は内航船員育成奨学生の内数である。

(2) 特別奨学生 (三号:特別奨学金による奨学生)

学校群	特奨三号奨学金による者
東京海洋大学	0名
海上技術学校	4
計	4

(注)

商船系大学 東京海洋大学・神戸大学海事科学部
 海上技術学校 小樽・宮古・館山・唐津・口之津海上技術学校
 海上技術短期大学校 清水・宮古・波方海上技術短期大学校
 商船高等専門学校 富山高等専門学校・鳥羽・弓削・広島・大島商船高等専門学校

表2. 平成27年度奨学金貸与状況

一般奨学生及び特別奨学生(二号) (殉職船員の子弟)

学 校 群		合 計				
		一 般	特奨(二号)	計		
商 船 系 大 学		人 員	43 名	名	43 名	
		金 額	22,485,000 円	円	22,485,000 円	
海 技 教 育 機 構	海 技 大 学 校	人 員	19		19	
		金 額	9,870,000		9,870,000	
	海 上 技 術 学 校	人 員	148 (27)		148 (27)	
		金 額	48,783,000 (9,510,000)		48,783,000 (9,510,000)	
	海 上 技 術 短 期 大 学 校	人 員	99 (43)		99 (43)	
		金 額	37,925,000 (16,815,000)		37,925,000 (16,815,000)	
	計	人 員	266 (70)		266 (70)	
		金 額	96,578,000 (26,325,000)		96,578,000 (26,325,000)	
	商 船 高 等 専 門 学 校	商 船 学 科	人 員	133		133
			金 額	48,070,000		48,070,000
専 攻 科		人 員	8		8	
		金 額	2,700,000		2,700,000	
計		人 員	141		141	
		金 額	50,770,000		50,770,000	
合 計		人 員	450 (70)		450 (70)	
		金 額	169,833,000 (26,325,000)		169,833,000 (26,325,000)	

* ()内は内航船員育成奨学生へ貸与した人数、金額である。

表3. 平成27年度末奨学金の貸与状況

(1) 一般奨学生及び特別奨学生(一号)(学費の支弁が困難な者)

学校群		貸与中員数			貸与中金額			
		一般	特一	計	一般	特一	計	
商船系大学	在学中	34名	0名	34名	45,225,000円	0円	45,225,000円	
	返還中	133	0	133	156,260,900	0	156,260,900	
海技教育機構	海技大学校	在学中	17	0	17	11,670,000	0	11,670,000
		返還中	68	1	69	50,451,698	135,000	50,586,698
	海上技術学校	在学中	125	0	125	84,543,000	0	84,543,000
		返還中	259	15	274	147,388,580	5,450,106	152,838,686
	海上技術短大	在学中	92	0	92	50,040,000	0	50,040,000
		返還中	291	0	291	128,399,651	0	128,399,651
商船高等専門学校	在学中	109	0	109	118,574,000	0	118,574,000	
	返還中	355	2	357	356,005,370	364,600	356,369,970	
合計	在学中	377	0	377	310,052,000	0	310,052,000	
	返還中	1,106	18	1,124	838,506,199	5,949,706	844,455,905	
総合計		1,483	18	1,501	1,148,558,199	5,949,706	1,154,507,905	

(2) 特別奨学生(二号)(殉職船員の子弟)

学校群		員数	金額
商船系大学	在学中	0名	0円
	返還中	0	0
海上技術学校	在学中	0	0
	返還中	0	0
商船高等専門学校	在学中	0	0
	返還中	0	0
合計	在学中	0	0
	返還中	0	0
総合計		0	0

(注) 特別奨学生期間中の貸与額の半額返還免除

(3) 特別奨学生(三号)(特別奨学生による奨学金)

学校群	員数	貸与額
東京海洋大学	0名	0円
海上技術学校	4	100,000
総合計	4	100,000

(注) 全額返還免除

表4. 平成27年度奨学金の返還状況

項 目	商船系大学	海 技 教 育 機 構			商 船 高 専	計	
		海技大学校	海上技術学校	海上技術短大			
実 返 還	130 25,062,000	70 10,843,700	270 29,863,754	327 40,671,100	352 59,504,704	1,149 名 165,945,258 円	
免 除	一般免除	0 0	0	0	0	0 0	
	教職免除	0 0	0	0	0	0 0	
	特二免除	0 0	0	0	0	0 0	
	免除計	0 0	0	0	0	0 0	
消 滅	時 効	0 1,237,000	(1)		(1)	(2) 1,768,000	
	破 産	0 0	0	(1) 318,000	(1) 320,000	0 0	(2) 638,000
	消滅計	0 0	(1) 1,237,000	(1) 318,000	(1) 320,000	(1) 531,000	(4) 2,406,000

- (注) ① 各欄上段の数値は員数、下段の数値は金額を示す。
 ② 免除欄の()内の員数は、実返還者の内数である。
 ③ 平成27年度の完済者数は、166名である。

表5. 平成27年度入学準備金貸与状況

商船系大学	海 技 教 育 機 構			商 船 高 専	計
	海技大学校	海上技術学校	海上技術短大		
1	8	2	1	6	18 名
300,000	1,600,000	400,000	200,000	1,200,000	3,700,000 円